

19世紀イギリスの市民大学と女性の高等教育 —女性教育団体の活動を中心にして—

香 川 せつ子

(西九州大学)

(平成15年10月31日受理)

The Admission of Women to England's Civic Universities, with Special Reference to the
Activities of Ladies' Educational Associations

Setsuko KAGAWA

(*Nishikyushu University*)

(Accepted October 31, 2003)

Abstract

The aim of this paper is to clarify the role played by ladies' educational associations in opening university education to women in nineteenth-century England. The case of civic universities was examined, as they accepted women as their full-time students from the beginning, in contrast to the oldest universities that had excluded women for several centuries. Among various activities done by ladies' associations, the following three points were important in relation to the foundation of mixed civic universities: the supervision of Oxbridge local examinations, the organizing of university extension lectures, and the founding of girls' secondary schools. With such grass-roots activities, they played a dispensable part in making a link between the local demands for female education and university men, and after all, in creating a supportive environment to the higher education of women.

Key words : civic universities 市民大学
higher education of women 女性高等教育
ladies' educational associations 女性教育団体
19th century England イギリス19世紀

1. はじめに

19世紀の後半、イングランド中北部の諸都市に多くのユニバーシティ・カレッジと大学が誕生した。これらのカレッジは、中世に起源をもつ名門オックスフォードとケンブリッジの両大学とは異なり、都市住民の新しい教育的ニーズに応えるべく創立されたことから、「市民大学(civic universities)¹⁾」と呼ばれた。オックスブリッジの旧大学(the oldest universities)が、主として貴族・地主等の伝統的ジェントルマン階級や聖職者、法曹、医師など専門職階級の子弟を対象に、古典語や神学を主眼とする教養主義カリキュラムを展開してきたのに対し、地元産業界の主導で設立された市民大学は、自然科学や工学技術に重点化した実学主義教育を目玉とした。多くの市民大学が制度上のモデルとしたのは、1820年代に創立されたロンドン大学であり、そこではオックスブリッジのような寄宿制は採用されず、宗派や階級による制限なしに広範な層の市民が自宅から通学できる高等教育機関であることがめざされた。

市民大学のもうひとつの革新性は、女性に門戸を開いた点にある。イングランド全体をみると、19世紀中葉に始まった女性高等教育運動は、1860年代を通して一定の成果をあげ、70年代末にはオックスブリッジ内に四つの寄宿制女子カレッジが誕生していた。しかしながら、これらの女子カレッジで許可されたのは大学講義の受講と学内試験の受験のみであり、大学教育の最終証明たる学位の取得は女子学生には認められなかった。他方、ロンドン大学は、旧大学と同様に女性の受け入れに頑なではあったが、幾多の試練と論議を経て、1878年にイギリスの大学として最初に女性の学位取得を承認した。ところが、市民大学の場合、その大半が設立時から女性の入学と学位取得を許可しており、19世紀末になると、市民大学に所属する学生の4分の1から3分の1が女子学生で占められたという²⁾。

従来、市民大学に関する研究は、マイケル・サンダーソン(Michael Sanderson)に代表されるように、産業発展とそれがもたらす社会変化との関連性に焦点が当てられてきた³⁾。しかし、近年のジェンダーの視点による教育史研究の進展は、市民大学における女子学生の地位や生活に着目した研究を生みだした。例えば、ジュリー・ギバート(Julie Gibert)は、市民大学の女子学生と学生生活の実態を考察し、オックスブリッジの女子カレッジにある「学業達成と淑女らしさの自己撞着」からより自由で開放的な女子学生像を提示した⁴⁾。これとは対照的に、キャロル・ダイハウス(Carol Dyhouse)は、市民大学の「男女平等」を謳った規約の背後にある差別的構造を抉り出し、多くの大学で女子学生が「二流の学生」としてしか扱われなかった事実を指摘している⁵⁾。

ダイハウスの指摘はまさに正鵠を得たものであるが、

相対的に見れば、市民大学がオックスブリッジに比して女性の受け入れに寛容であったことは疑いない。女性を正規の学生として受け入れることに、市民大学の創立者や経営者、教授陣は、難色や抵抗を示さなかったのだろうか。女性の学習レディネスと、大学での勉学との隔たりは、どのようにして埋められたのであろうか。こうした疑問を解く鍵として、本稿では、市民大学の設立された諸都市に結成された女性教育団体に着目し、その活動を検討することを通して、女性による大学教育へのアクセスの過程を考察したい。

2. 市民大学の設立と女性教育団体

まず最初に、市民大学が設立された都市はどこであるのかを確認しておこう。図1は安原義仁氏の作成による20世紀初頭のイギリスにおける大学・高等教育機関の分布図である⁶⁾。この図の「1914年以前に設立された大学」と「ユニバーシティ・カレッジないしカレッジ」の一部が市民大学に該当すると考えられるが、1880年代から1900年代にかけてイングランドの主要都市に集中的に設立されている。次に、図2は、筆者が作成した19世紀の女性教育団体の分布図である。地域の女子教育振興をめざして結成された任意団体である女性教育団体は、1860

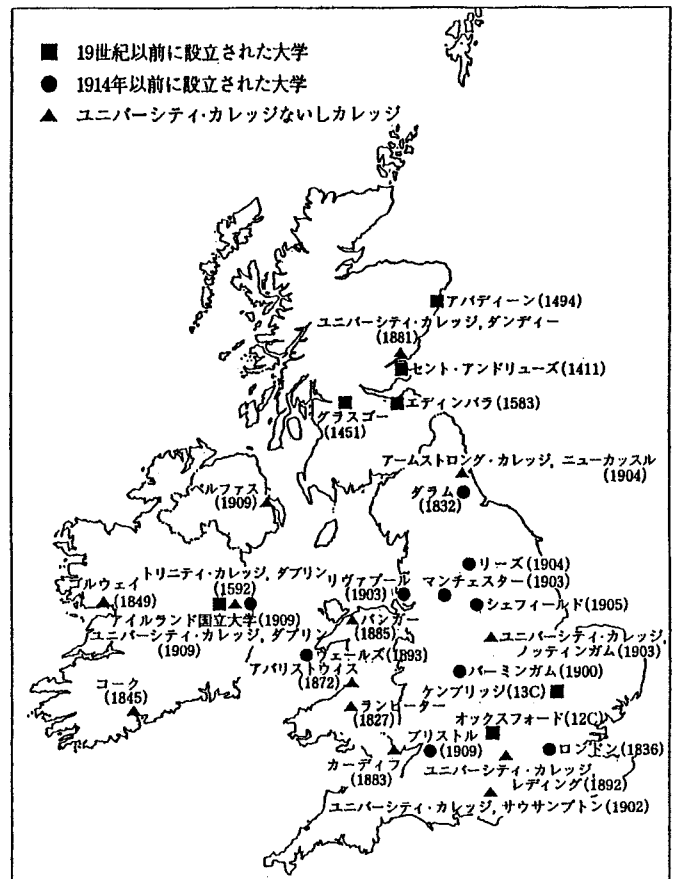


図1 イギリスの大学・高等教育機関(1914年)

出典：M. サンダーソン 安原義仁訳 『イギリスの大学改革 1809-1904』玉川大学出版部 2003年 188頁。

資本家からの相次ぐ寄付によって一挙に進捗し、1881年のユニバーシティ・カレッジ発足へと至った¹³⁾。

以上の例にみるように、市民カレッジは、地域社会の経済振興と、文化と地位のシンボルとしての役割を担って誕生した。近隣都市のカレッジは、互いにライバル意識を持ちながら、相互の視察や情報交換を行い、地域社会の要請に応える高等教育機関としての在り方を模索した。さらに重要なのは、ロンドン大学の求心力である。1880年にヴィクトリア大学が設立されるまで、市民カレッジはいずれも学位授与権をもたず、卒業生たちは、ロンドン大学の学外試験を受験し合格することによって大学学位を取得したのである。したがって、市民大学の教育内容はロンドン大学試験の傾向に影響を受け、またカレッジ内の諸慣行もロンドン大学のそれがモデルとなっていた。

1870年代以降の市民大学設立運動に、大学から排除されてきた社会層に属する女性の教育要求はどのように組み込まれていったのだろうか。この考察に入る前に、まず当時の女子教育をめぐる一般的状況について簡単に説明しておこう。周知のように、イギリスにおける女子教育改革は1860年代に急速な展開を遂げたが、その画期となったのは、1865年の大学地方試験の女子への開放と、同年設置されたトーントン委員会による女子学校調査であった。大学地方試験については後述するとして、トーントン委員会の調査とその報告書は、中流階級女子教育の劣悪な実態を白日の下に晒したばかりでなく、改善への具体的方策を提起することによって、その後の女子教育の動向に多大な影響を与えた。とくに、ランカシャー地区の学校調査を担当したジェイムズ・ブライス (James Brice) とヨークシャー地区担当のジョシュア・フィッチ (Joshua Fitch) は女子教育改善にむけて積極的提言を行い、委員会解散後も継続的に担当地域の女子教育振興に携わった。また証人として委員会に招聘されたエミリー・デイヴィス (Emily Davies)、フランシス・メアリー・バス (Frances Mary Buss)、アン・クラフ (Anne Jemima Clough)、エリザベス・ウルストンホウム (Elizabeth Wolstenholme) 等の女性たちは、当事者の立場から女子教育改善の必要を主張した¹⁴⁾。首都や大都市と地方とを結ぶこれらの活動が、折から進展しつつあった大学改革や社会改良運動の追い風に乗って、女性の高等教育要求を顕在化させ、イングランドの主要都市に女性教育団体を誕生させた。

女性教育団体の原初的形態は、1865年のケンブリッジ大学地方試験の女子への開放に伴って生まれた女性ボランティアのグループである。公開試験に不慣れな女性教師や女子生徒の世話を引き受け、試験を円滑に完了させるための諸任務が地元の女性たちに委託され、女性教育団体の結成へとつながった。地方試験はまた、長らく孤

立的環境に置かれていた女性教師たちに連帯の気運をもたらし、女性教師の資質と地位の向上を目的とする女教師協会を結成させた。1867年には、マンチェスター、リヴァプール、リーズ、シェフィールドの女性教師が協同して、ケンブリッジ大学のフェロー、ジェイムズ・スチュアート (James Stuart) による講義を実現した。この講義の成功に力を得た女性教師たちは、北部イングランド女性高等教育推進協議会 (North of England Council of Education for Promoting the Higher Education of Women, 以下北部イングランド協議会) を結成し、これを契機に大学人による地方都市での講義の開催を担う女性教育団体が、イングランド全域に波状的に誕生した。1871年には、女子教育改革を志向する個人や団体の連携をめざして女性教育全国連合 (The National Union for Improving the Education of Women of All Classes) が結成されている。表1は、当時結成された女性教育団体を、『女性教育連合ジャーナル (Journal of the Women's Education Union)』の記事や先行研究¹⁵⁾ から整理したものである。

3. 女性教育団体による高等教育運動の展開

女性教育団体は、その発生の経緯が示すように、オックスブリッジの旧大学と、大学の存在しない地方の住民の女子教育への関心とを、インフォーマルに結合する役割を担って活動した。女性教育団体の簇生が、市民大学の成立とどのように関連したのかを検証するには、各々の都市における女性教育団体の形態や活動を個別に検討することが必要となってくる。しかし、地方の女性教育団体は概して小規模で活動期間も短かったため、年報や議事録などを残しておらず、全体的な活動状況を正確に把握することは困難である。ここでは、女性教育団体の全国的状況を視野に入れつつも、個別的な事例としてはリーズとマンチェスターに絞って検討することにしたい。主な資料として用いるのは、当該地の女性教育団体の記録や個別の大学史、学校史である。

(1) 大学地方試験運営の補助

大学地方試験は、オックスブリッジが、大学に進学しない下層中流階級の子弟の学力評価を目的に、1858年に開設した公開試験である。女子生徒の受験は、前述したように、1865年のケンブリッジ大学地方試験が最初であった。大学という権威ある機関が実施する試験を男子と対等の条件で受験することにより、五里霧中ともいふべき混沌状態にあった女子学校の教育内容を標準化し、女子教育の全体的なレベル・アップを達成することが図られたのである。初回の女子受験会場は、ロンドン、ブライトン、ブリストル、ケンブリッジ、マンチェスター、シェフィールドの6都市に設けられ、問題用紙こそ男女共通であったものの、試験は男女別々の部屋で実施され

年代末から80年代にかけて、やはりイングランドの主要都市に結成された。女性教育団体は、その目的や構成員によって女教師協会と女性教育協会とに大別されるが、ひとつの都市に両方の団体が結成されることも珍しくなかった。図2を図1と比較すれば、市民大学の設立された都市の多くに、女性教育団体が存在していたことがわかる。

先行研究が指摘するように、19世紀後半の市民大学設立運動は、地元産業界の教育への積極的関心と支持をよりどころとしていたが、産業界の関心のありようは各都市の社会経済的事情を反映して様々であった⁷⁾。マンチェスターのオウエンズ・カレッジ (Owens College) の起源は、1851年にジョン・オウエンズ (John Owens) という一実業家の遺産寄付を基に建てられた個人立の小規模なカレッジであった。1850年代末に廃校寸前の危機に追い込まれた同カレッジが、20年後にイングランド北部地方屈指の高等教育機関へと発展したのは、地元産業界から各種の寄付金を獲得し、科学技術教育に重点化したカリキュラム改革に成功したことによってである。化学や工学など産業界のニーズに合致した科目の提供を通して、オウエンズ・カレッジは基金供給と学生のリクルートの両面で産業界からの支持を拡大し、1870年代にかけて急速な膨張を果した⁸⁾。オウエンズ・カレッジは、その後も綿紡績や貿易業など地元産業界の豊穡たる資力を基

盤に安定した経営を確保し、1880年のヴィクトリア連合大学創設の軸となった。

他方、リーズにおけるヨークシャー科学カレッジ (Yorkshire College of Science) の設立は、1867年のパリ万国博への地元実業家の参加を直接の契機とした。大陸諸国の先端技術に衝撃を受けた絹織物業者トーマス・ナッセイ (Thomas Nussey) は、「教育なくしては、第一級の技術者を得ることは出来ない」との確信を抱き、1869年にジョージ・ナッセイ (George Nussey) とアーサー・ナッセイ (Arthur Nussey) によってリーズ工芸・科学インスティテュート (Leeds Arts and Science Institution) が設立された。他方、機関車製造業者キトソン (James Kitson) は、若手産業界や科学教師に高度な技術教育を施すカレッジの設立が急務であるとし、「すぐれた教授陣の存在は、ヨークシャー地域の科学教育の黎明となるに違いない」と主張した。キトソンの提案とナッセイ一族の実践は、彼らが属する地域エリートの任意団体ヨークシャー教育協議会 (Yorkshire Board of Education) を動かし、1872年にキャベンディッシュ卿 (Lord of Frederick Cavendish) を長とするカレッジ設立委員会が組織された。委員会はオウエンズ・カレッジやロンドン大学への視察を行うとともに、市の産業界に対する資金収集活動を展開し、1874年にヨークシャー科学カレッジが産声をあげた⁹⁾。

産業界のニーズへの対応という経済的要因は市民大学の設立に共通したものであるが、それと同時に、各都市固有の文化的、社会的要因も見落とせない。すなわち、大学の有する人的資源や知的エリートが地域社会の文化を引きあげ、都市のステータスを向上させるであろうという期待や、既存の教育機関から排除されてきた社会層の教育要求への対応という要因である¹⁰⁾。

リーズのヨークシャー教育協議会は、メカニクス・インスティテュートのほかに、文芸哲学協会や談話クラブなどの代表が加入する都市エリートの組織であり、後述するリーズ女性教育協会 (Leeds Ladies Educational Association) やヨークシャー女性教育協議会 (Yorkshire Ladies' Council of Education) の結成にも関与した¹¹⁾。教育と産業界の育成を通して、リーズにヨークシャーの中心都市にふさわしい文化的環境を整備することは、同協議会のリーダーである『リーズ・マーキュリー (Leeds Mercury)』の社主、エドワード・ベインズ (Edward Baines) の多年に及ぶ念願であった¹²⁾。

同様に、リヴァプールにおけるユニバーシティ・カレッジの創立は、オウエンズ・カレッジを擁立するランカシャーのライバル都市マンチェスターや、他地域の産業都市で進展するカレッジ設立運動への対抗意識に支えられていた。1877年、都市のプライドをかけたカレッジ設立構想が市の集会で合意されるや、資金収集活動は地元

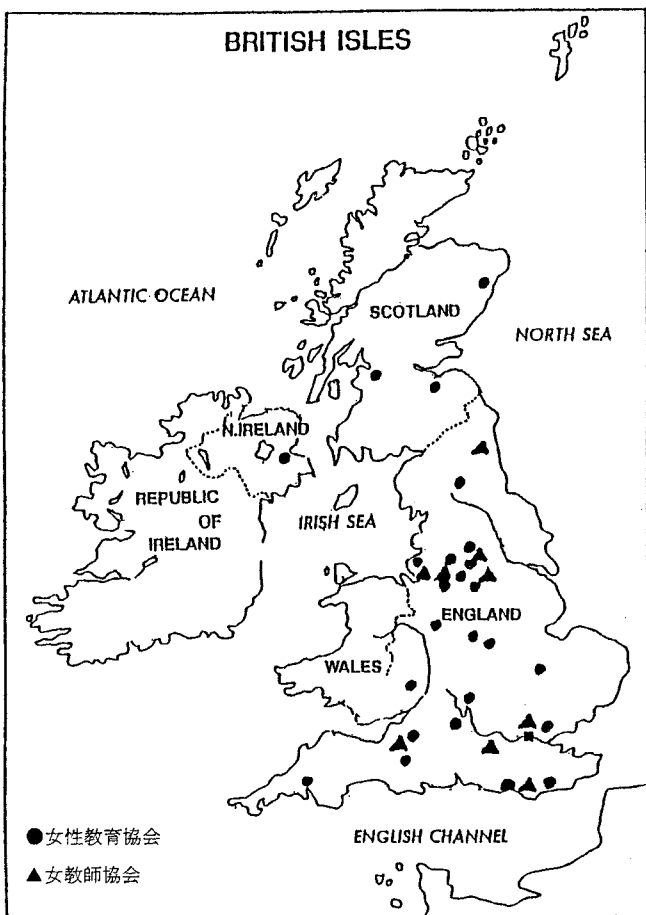


図2 19世紀イギリスの女性教育団体

表1 19世紀に設立された女性教育団体のリスト

団 体 名	設立年	備考
Abedeem Ladies' Educational Association	1877	
Association for the Higher Education of Women in Oxford	1878	
Association for Promoting the Higher Education in Birmingham	1873	
Association for the Promotion of the Higher Education of Women in Cambridge	1869	
Association of Irish Schoolmistresses	1885?	*
Birmingham Ladies' Educational Association	1872	
Birmingham Teachers' Association		*
Bradford Ladies' Educational Association	1872	
Brighton Association for Promoting the Higher Education of Women	1867	
Brighton Association of Schoolmistresses	1872	*
Bristol Association for Promoting the Higher Education of Women	1868	
Bristol Association of Schoolmistresses	1869?	*
Cheltenham Ladies' Educational Association		
Clifton Ladies' Educational Association	1868	
Edinburgh Ladies' Educational Association	1869	
Glasgow Association for the Higher Education of Women	1869	
Governess Association of Ireland	1869	*
Gurnsey Ladies' Educational Association		
Hampshire Association for Promoting Female Education		
Huddersfield Ladies' Educational Association	1871	
Ladies' Belfast Institute		
Leeds Association of Schoolmistresses	1867	*
Leeds Ladies' Educational Association	1869	
Liverpool Association of Schoolmistresses	1870	*
Liverpool Ladies' Educational Society	1867	
London Association of Schoolmistresses	1866	*
London Ladies' Educational Association	1869	
Malvern Ladies' Association for Promoting the Higher Education of Women	1875	
Manchester Association for Promoting the Higher Education of Women	1869	
Manchester Board of Schoolmistresses	1866	*
Newcastle-upon-Tyne Association of Schoolmistresses	1867	*
Newcastle & Gateshead Association of Schoolmistresses	1867	
North London Ladies' Educational Association	1870	
North of England Council for the Promotion of the Higher Education of Women	1867	
Reading Association of Schoolmistresses	1879	*
Rugby Association for the Higher Education of Women	1870	
Sheffield Association of Schoolmistresses	1867	*
West London Local Association	1873	
Windsor and Eaton Association for the Education of Women	1869	
York Association for the Improvement of Female Education		
Yorkshire Ladies' Council of Education	1871	

注1) Journal of the Women's Education Union, 1873-1881 および Report of the London Association of Schoolmistresses, 1869-1885より作成。

注2) 設立年欄:空白は不明、?は未確認。

注3) 備考欄: *印は女教師協会。

た。そこで、女子受験生の試験監督を中心に、精神的緊張や安全への対処も含めた全体的調整のために、地元の女性たちを巻き込んでの試験委員会が設けられた。

地元の女性たちの関与は、公開試験を女子が受験することに対する地域住民の偏見や懸念を解消するという点からも重要であった。ランカシャーの州都として最初の試験会場に選出されたマンチェスターでは、地方執事の妻やオールダムの町会議員の妻などの名士夫人が、試験委員会のメンバーに加わっている¹⁶⁾。マンチェスターは、労働運動や女性参政権運動の中心地でもあり、公開試験へ女子の参加という試みの斬新性が、これらの急進的社会運動と混同されることを避けようとするねらいがあったと推察される。

他方、ヨークシャーでの最初の試験会場をシェフィールドに譲ったリーズでは、翌年より地元での女子生徒の受験場開設にむけて、リーズ病院の医師ジョン・ヒートン(John Heaton)等の男性エリートや女性教師が動きを開始した。オックスブリッジとダーラム大学の地方試験や工芸協会(Society of Arts)主催の公開試験を行った経験から、試験がもたらす学習意欲への刺激を高く評価した男性エリートたちは、地方試験の女子への開放がリーズ周辺的女子教育の振興につながることを主張した。その結果1867年にリーズの地方試験会場での女子生徒の受験が開始され、それに伴う受験生の監督などの任務が、ヒートン医師の妻ファニー・ヒートン(Fanny Heaton)等の地元女性に託された。これらの女性たちに対して、前述したヨークシャー教育協議会は、女子教育振興を目的とする組織の結成を提案し、彼らの助言に沿って1869年にリーズ女性教育協会が誕生し、また1872年にはより広範かつ広域的な活動を担うヨークシャー女性教育協議会が結成された¹⁷⁾。

リーズ女性教育協会の初期の活動記録によれば、ケンブリッジ大学地方試験の開催に関係して、同協会は、女子受験生の募集や監督に携わったばかりでなく、実施経費の一部を負担するなどの財政的支援や、遠隔地受験者の会員宅への宿泊といった生活上の世話をも引き受けている。さらに、1870年代に入ると成績優秀者の褒賞や奨学金の給付などの積極的奨励措置を講じており、地方試験の振興に同協会がかなりのエネルギーを割いていたことが窺える。リーズ女性教育協会の地方試験への関与は1876年まで継続した¹⁸⁾。

このように、大学地方試験の女子への開放は、女性教師や女子生徒に対する教育・学習上の刺激となっただけでなく、大学が地元の有力女性と接触する経路を開き、女子教育に関心を抱く女性たちによる組織的活動の契機をもたらした。

(2) 大学拡張講義の開催

ケンブリッジやオックスフォードの大学人が、未だ大

学の存在しない地方都市の要望に応じて住民を対象とする講義を開催する試みは、巡回講師(itinerant lecturer)、逍遥大学(peripatetic universities)と呼ばれ、1873年以降は大学拡張事業へと発展したことで知られる。その端緒は、前述した1867年のイングランド北部の4都市におけるスチュアートの講義であり、同年、この講義を企画したリヴァプールのアン・クラフ、マンチェスターのエリザベス・ウルストンホーム等は前述したリーズの医師ヒートン邸に集まり、北部イングランド協議会を発足させた¹⁹⁾。

同協議会は、女子高等教育の実現にむけての一里塚として、大学人による講義の恒常的な実施を図るとともに、18歳以上の成人女性を対象に大学地方試験よりも高度な試験の開設を求める要望書をケンブリッジ大学に提出した。この要望は直ちに受諾され、ケンブリッジ大学女性高等地方試験が1869年より開設される。以後、大学人の地方講義は女性高等地方試験と連動して拡大し、開催都市での講義の運営や受講生の組織化を担う女性教育団体の結成を促した。ポープとバービーク(Rhama D. Pope & Maurice G. Verbeke)は、上記の都市に加えて、ニューカースル、バーケンヘッド、バウドン、ブラッドフォード、リーミントン、ラグビー、サウスポート、ヨークで女性教育団体が結成され、北部イングランド協議会に代表を派遣したとしている²⁰⁾。

大学人による地方都市での講義の開催に、女性教育団体はどう関わったのだろうか。リーズ女性教育協会の記録からみておこう。リーズでは、1867年のスチュアートによる「天文学」の講義の翌年に、新たにニューカースルを加えた5都市の女性の連携によって、「英文学」と「自然地理学」の講義が実施された。3年目の1869年にリーズ女性教育協会が正式発足し、大学人による講義の開催は、地方試験と並ぶ同協会の主要事業となった。1871年には、ケンブリッジ大学に対して大学拡張事業の開始を訴えたスチュアートの講演を開催し、他都市に対して賛同を呼びかけている²¹⁾。

しかし、大学人の講義への参加者は、初期の興奮が去った後の1870年代以降は減少傾向を示した。1871年の報告書では、ケンブリッジ大学シーリー教授(John R. Seely)の「英国の憲政」は比較的好評で8回の講義に130人の受講者を得たものの、オールバット医師(Dr. Clifford Allbutt)の「生理学入門」は5回の講義に50人しか集まらず、受講料収入に対して出費が見合わないという財政的困難が指摘されている²²⁾。こうした事情をふまえて、リーズ女性教育協会は、北部イングランド協議会およびリース市民の代表がケンブリッジ大学に提出した大学拡張事業の開設を求める請願書を支持した²³⁾。

1873年にケンブリッジ大学が拡張事業に着手したことにより講師謝礼の負担は除去されたが、それと同時に、

地方での講義は、開催都市が任意に設置する大学拡張委員会の運営下におかれることになった。リーズ女性教育協会はリーズ大学拡張委員会に16名のメンバーを送っており、その数は男性メンバーを上回りこそしなかったが、受講者の組織化など実質的な運営場面での女性委員の活躍は目覚ましかった。リーズのほかにも、ヨーク、ハリファクス、ブラッドフォード、シェフィールドなどヨークシャーの各都市で、地元の女性教育協会が初期の大学拡張講義の開催において主導的役割を担ったとされる²⁴⁾。

1874年にリーズでヨークシャー科学カレッジが開学した時、学長や理事会メンバーの多くは、ヨークシャー教育協議会の有力会員で占められており、同カレッジの規約は男女に平等な教育機会を提供することを謳った²⁵⁾。しかし、同カレッジでの開講科目は化学、物理などの自然科学と技術教育に限定されており、人文・社会系の教育ニーズは大学拡張講義でしか満たされなかった。ケンブリッジ大学とリーズ女性教育協会の拡張講義における協働関係は、1878年にヨークシャー科学カレッジが人文部門を追加してヨークシャー・カレッジ (Yorkshire College) へと発展するまで持続され、以後はヨークシャー・カレッジが成人女性の教養主義的ニーズを吸収することになった²⁶⁾。

オックスフォードの大学拡張事業においても女性教育団体が重要な役割を果たした。ブリストルでは、1868年にクリフトン・カレッジ (Clifton College) の校長パーシバル夫妻 (Dr. & Mrs. John Percival) を中心にクリフトン女性教育協会 (Clifton Ladies' Educational Association for the Higher Education of Women) が結成されており、オックスフォード大学人の講義と女性高等地方試験を主要な任務として活動した。この講義は、1876年にブリストル・ユニバーシティ・カレッジ (University College of Bristol) が設立されるまで、成人女性の高度な学問に対するニーズを充足した²⁷⁾。

以上のように、大学人の地方講義とそこにおける女性教育団体の活動は、地元の女性たちの学習ニーズを掘り起こし、彼女らにパートタイムの高等教育機会を提供した。1888年度におけるオックスフォード大学拡張講義の受講生の3分の2は女性で占められた²⁸⁾、とあるように、女性は大学拡張事業の主要な顧客であり続けた。拡張講義における女性の存在の顕著さは、イングランドの諸都市で新たに設立される高等教育機関から女性を排除する根拠を薄弱なものとし、共学制の市民カレッジの発足をもたらす直接的要因となったと考えられる。

(3) 大学内における女性対象の講義の開設

大学人による講義と大学拡張事業は、多くの都市で高等教育の機会をもたない女性たちに称賛をもって迎えられた。なかでもリーズを初めとするヨークシャー地域は、大学拡張講義が最も盛んな地域であったといえる。それ

とは対照的に、1867年の最初の講義開催地であったという点でリーズと共通するマンチェスターでは、女性や市民の大学拡張講義に関する反応は鈍かった。ウィルス (Stella Wills) の研究に従って、1868年と1869年の拡張講義の実績を両市で比較すると、リーズでの受講生が両年度とも120人とあるのに対し、人口で優るマンチェスターの受講生はそれぞれ75人、98人とリーズのそれを下回っており、その後もこの傾向は続いたという²⁹⁾。その主たる理由は、マンチェスターの高等教育カレッジ、オウエンズ・カレッジの存在にあったと推察される。

マンチェスターでは、1866年にウルストンホウムによってマンチェスター女教師協会 (Manchester Board of Schoolmistresses) が結成され、デイヴィスのロンドン女教師協会 (London Association of Schoolmistresses) と連携する活動を開始していた。デイヴィスを招いて開催された1867年の大会では、女性高等教育を求める決議が採択され、彼女がガートン・カレッジの設立に着手する契機となった³⁰⁾。1869年には、より広範な市民を巻き込んでマンチェスター女性高等教育推進協議会 (Manchester Association for Promoting the Higher Education of Women) が結成されている。こうした女性高等教育運動の関心は、旧大学が提供するパートタイムの高等教育機会にではなく、地元のオウエンズ・カレッジでの正規学生としての席の獲得に向けられていったのである。

前述したように、1860年代後半は、オウエンズ・カレッジがカリキュラム改革を通して目覚ましい復興を遂げた時期である。その発展線上で同カレッジがめざしたのは、法人格を得たユニバーシティ・カレッジへと脱皮することであり、そのために「創立者オウエンの遺言」に基づく規制を撤廃し、より公共的な運営形態へと転換することが必要であった。この趣旨に添って、1871年に、入学者から女性を排除することの廃止を含む新たな規約が制定された。しかし、一見画期的と思える新規約の制定ではあるが、そのことが直ちに女子学生の受け入れの開始を意味したのではなかった。実際には、「男子学生を受け入れた後に十分な財政的保証があった場合」に、「男子学生の勉学を乱さないよう分離する」という条件下での女子学生の受け入れの在り方が、ようやく検討課題にのぼったに過ぎなかったのである³¹⁾。

当時の女子高等教育に関する全国的状況をみれば、1869年にデイヴィスによってケンブリッジ郊外に設立された女子カレッジが、「新奇な試み」として世評の厳しい視線に晒されている時期であった。当然の如く、学長グリーンウッド (Joseph Gough Greenwood) を筆頭とするオウエンズ・カレッジ当局の女子学生の受け入れに対する姿勢は、慎重かつ消極的なものとなった。そこでマンチェスター女性高等教育推進協会は、正規学生として

の入学が開始されるまでの暫定的手段として、まずカレッジの講義への非公式な参加を追求していくのであるが、その方法のモデルは、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジにあったと推察する。

冒頭で述べたように、ロンドン大学がイギリスの大学として最初に女性に学位を開放したのは、1878年のことであった。しかしながら、女性の入学や学位をめぐることは、1860年代初頭より同大学内で幾度にわたる論議がなされており、1867年には女性を対象とする特別試験が導入されていた³²⁾。女子学生の入学近しと判断したユニバーシティ・カレッジの教授ヘンリー・モーリー (Henry Morley) は、1869年に学外の女性むけに「科学」と「文学」の講義を開講し、同時にこの講義への組織的な基盤を確保するためにロンドン女性教育協会 (London Ladies' Educational Association) を発足させた³³⁾。その後同カレッジ内での女性むけ講義の開講数は徐々に増加し、1871年度には男子学生と同一クラスへの参加も実現した。ユニバーシティ・カレッジでの非公式な受け入れの拡大は、女性の高等教育に対する教授たちの抵抗感を徐々に低下させ、1878年の女子への学位授与を許可するロンドン大学総会での決定につながった³⁴⁾。

マンチェスター女性高等教育推進協会が做ったのは、ロンドン大学のこの方法である。同協会はまず高等教育に至る予備教育として、1874年にマンチェスター女子ハイ・スクール (Manchester High School for Girls) を設立した。翌1875年に同協議会は、オウエンズ・カレッジに女性クラス設置の要望書を提出し、その結果、英文学、物理学等一部のクラスに「ビジター」として女性が出席することが許可された。1877年に入ると、市内にマンチェスター・ソルフォード女子カレッジ (Manchester and Salford College for Women) が設立され、多数のオウエンズ・カレッジの教授陣が出講することになった。ここでの経験が、女性の学力や資質に対する教授たちの偏見を徐々に解消し、オウエンズ・カレッジでの女子学生受け入れを具体化させた。1883年、オウエンズ・カレッジに最初の女子学生が入学するが、その時すでに新規約の制定から12年を経ている³⁵⁾。

ロンドンやマンチェスター等、既存の高等教育機関への女性の正規学生としての入学は、女性教育団体を媒介とする学内講義への非公式な参加の実績の積み上げによって、はじめて大学全体の合意となりえたのであった。

(4) 女子中等学校の設立

女性教育団体が市民大学の女子学生の受け入れに果たした役割として看過できないのは、高等教育への準備段階としての女子中等学校の設立である。

前述したように、1860年代の大学地方試験の女子への開放と学校調査委員会の活動は、女子教育に関する世論の流動化をもたらし、イングランドの各都市に女性教育

団体を誕生させる契機となった。しかし、大学や勅定委員会によるこれらの試みの直接的課題は、中流階級の女子教育の改善であり、長年放置されてきた女性の教育機会を体系化し、質の良い中等程度の教育を提供する手段を講じることであった。その成果のひとつが、1869年の基金立学校法における「教育基金の恩恵が女子にも適用されるべきこと」の明文化であったが、こうした法制度上の改善をふまえて、女子学校の設立に貢献したのは、1871年に結成された女性教育連合とそれに加入する各都市の女性教育団体であった。

女性教育全国連合は、その活動目標の筆頭に「女性教育の振興に努める人びとの相互的意思伝達と協同活動および情報の収集と記録化」を掲げ、女子教育の全国的ネットワークの形成をめざしたが、具体的な活動として最も重視したのは通学制女子学校の設立と普及である。この目的のために、1872年通学制女子学校会社 (Girls' Public Day School CompanyのちにTrust) が結成され、有限責任会社方式に基づいて、賛同者に株の購入を依頼することによる資金の調達が始まった。この方法を用いて、連合傘下の女性教育団体は各地で女子学校の設立に成功し、1880年までにロンドン、ノリッチ、オックスフォード、シェフィールド、ヨーク等の諸都市に女子ハイ・スクールと呼ばれる通学制学校が誕生した³⁶⁾。

他方、バーミンガムやマンチェスターなどの都市では、市当局と地元の有力者、女性教育団体等の協議によって、古くからある基金の再分配や新たな慈善基金の調達が図られ、その結果、キング・エドワード・女子グラマー・スクールやマンチェスター女子ハイ・スクールなどの基金立女子学校が設立された。

新たに設立された女子中等学校のカリキュラムは、男子グラマー・スクールをモデルとしており、下級課程では3Rsや宗教教育などの基礎教科に加えて文法、歴史・地理、フランス語などが、上級課程では数学、ラテン語、倫理学、論理学など大学進学を意識した高度な学科目が提供された。ジョーンズの研究によれば、オウエンズ・カレッジ、リヴァプールのユニバーシティ・カレッジ、ヨークシャー・カレッジの連合によって成立したヴィクトリア大学では、1893年度に1124人の男子学生に対して137人の女子学生が在籍し、その3分の2にあたる92人が女子中等学校からの進学者であった³⁷⁾。女子中等学校の普及が、女子高等教育へのニーズを高め、市民大学に多数の女子学生を供給したことは、この数値からも推測できる。

それでは、女子中等学校の設立に女性教育団体がどう関わったのか。まずリーズの例からみていく。1867年から地方試験の女子生徒の受験を継続的に実施していたリーズでは、中流階級女子教育改善の必要性は早くから自覚され、ヨークシャー女性教育協議会によって教育基金

の再分配をめざした調査が実施されていた。女子中等学校の設立が日程にのぼるのは、1872年に女性教育全国連合に加入して以後である。1875年のヨークシャー女性教育協議会の会合におけるジェイムズ・キトソンの妻エリザベス (Elizabeth Kitson) の提案を受けて、同協議会とリーズ女性教育協会との合同による女子中等教育設立のための委員会が、各々の団体から8名ずつの代表を選出して結成された。この委員会に、リーズの教区司祭、リーズ・グラマー・スクール (Leeds Grammar School) の校長と視学官、およびヨークシャー教育協議会のベインズやキトソンなど男性有力者が加わり、学校建設に着手する。学校設立の資金は、通学制女子学校会社の方式に倣い、5ポンドの株式2,000株の売り上げによる総額10,000ポンドの調達めざされた。リーズ女子ハイ・スクール (Leeds Girls' High School) は、1876年に42人の生徒を集めて開校し、ラテン語、数学、自然科学を含む高度な教育が提供された³⁸⁾。

他方、マンチェスター女子ハイ・スクールの設立は、マンチェスター女性高等教育推進協会を中心に、1871年から76年までその会長を務めた勅任視学官ケネディ (W. J. Kennedy) のイニシアチブで実行に移された。同協会は、マンチェスターにおける近代的女子学校設立の必要を市当局に提言するとともに、女子学校の建物や教育内容についての素案を作成し、3,000ポンドの資金調達の必要を訴えた。女子学校設立準備委員会は、1872年にオウエンズ・カレッジの学長グリーンウッドを委員長として発足した。2年後の1874年にマンチェスター女子ハイ・スクールが60人の生徒で開校し、同市のグラマー・スクールに倣った教育が展開された³⁹⁾。

リーズとマンチェスターに共通する特徴は、女子中等学校の設立と運営が、地域の女性教育団体と、市民カレッジ関係者をも包含した地域社会の男性指導者との合意と協力によって推進されていることである。両市以外の都市でも、女子中等学校の設立運営に関与した者の多くが市民カレッジ設立にも関係しており、二つの教育機関はいずれも都市の政治経済的権力の掌握に成功した新興中流階級をその支持基盤としていた。彼らの教育要求を反映して、才芸や嗜み中心の女子教育に代わる実用的な知的教育を標榜した女子中等学校は、教員の補充と卒業生の更なる学習ニーズの充足を市民カレッジに期待した。新設のカレッジが、旧大学のように、市民の半数を占める女性を教育対象から除外することを許されない事態が、1870年代以降の女子中等教育の普及を通して、着々と進展していたのだといえよう。

4. おわりに

以上、女性教育団体による高等教育運動を、大学地方試験の補助、大学人の地方講義と大学拡張、カレッジに

おける講義の開放、女子中等学校の設立という4点において検討した。

大学地方試験の女子への開放を契機として設立された女性教育団体は、オックスブリッジが1870年代に開始した大学拡張事業を通して組織的基盤を拡大した。両大学がイギリスの各都市で拡張講義を展開するに際して、地元の女性教育団体はそのプラットフォームを提供したのであり、初期の拡張事業の成否は女性教育団体の協力の程度に左右されたと言っても過言ではない。大学拡張講義は、それまで大学と接点のなかった女性教師や一般成人女性にパートタイムの高等教育機会を提供した。大学拡張講義の組織化における女性教育団体の貢献や、女性たちの継続的な学習参加の実績は、講義が開催されていた各都市で共学制の市民カレッジが発足する要因となった。

他方、既存のカレッジにおける女子学生の受け入れの端緒は、カレッジ内の教授有志による女性むけ講義の開設であり、彼らのイニシアチブのもとに講義を恒常化するための女性教育団体が結成された。女性の正式入学が許可されるまで、講義への非公式な参加は、女性が高等教育を享受する貴重な機会となり、継続的な参加の実績が、女性の正規学生としての入学に対する大学当局の決定を導き出した。

さらに、1870年代以降の女性教育団体による女子中等学校の設立は、中等教員の養成と卒業生の継続的な学習ニーズの充足という両面で、女性が入学できる高等教育機関の必要性を高め、共学制のカレッジ設立への要望を顕在化させた。女子中等学校の設立と市民カレッジの設立が時を違えずして、中流階級市民エリート層という共通の社会勢力の手で実現されたことは、女子中等学校と上級学校の接続という観点からも、市民カレッジの共学化を効率的かつ合理的な選択肢とした。

女性の高等教育に対する女性教育団体の影響力は、市民大学のみならず、オックスブリッジやロンドン大学にも及んでいる。ケンブリッジ大学におけるニューナム・カレッジの設立は、北部イングランド協議会の提案で開設された女性高等地方試験の直接的な果実であった。また、女性教育団体のいくつかは1874年、1880年と1887年の三度にわたり、大学の女性への開放を求める請願書をケンブリッジ大学とロンドン大学に提出した⁴⁰⁾。1878年のロンドン大学学位の女性への開放が市民大学に与えた影響は大きい。イングランドの各地で、ロンドン大学での学位取得を目標に、多数の女子学生が市民カレッジの門をくぐった⁴¹⁾。

1880年代以降、女性教育団体の大半は徐々に解散へと向かい、市民大学と中等学校が彼女らの活動の跡に残された。19世紀の末葉に、女性の大学への進出は、曲折した複数のルートを経て、様々な問題を未解決のままに残

しながらも、緩やかにしかし着実に進展したのである。

注

- 1) 「市民大学」とは、通常、19世紀後半にイギリスの地方産業都市に設立された大学とユニバーシティ・カレッジを言う。本稿では、ジョーンズの用法を参考に、学位授与権をもつ以前の個別のカレッジに対しては「市民カレッジ」を、これら全体を総合的に言う場合は「市民大学」を用いることにする。
David R. Jones, *The Origins of Civic Universities: Manchester, Leeds and Liverpool*, 1988, p. 175.
- 2) Julie, S. Gibert, 'Women students and student life at England's civic universities before the First World War', *History of Education*, 1994, Vol. 23, No. 4, pp.408-409.
- 3) Michael Sanderson, *The Universities and British Industry 1850-1970*, 1972.
- 4) Gibert, pp. 405-422.
- 5) Carol Dyhouse, *No Distinction of Sex? Women in British Universities 1870-1939*, 1995.
- 6) マイケル・サンダーソン 安原義仁訳『イギリスの大学改革 1809-1904』玉川大学出版部 2003年 188頁。
- 7) Sanderson, p. 61.
- 8) W. H. Chaloner, *The Movement for the Extension of Owens College, Manchester 1863-73*, 1973.
- 9) A. N. Shimmin, *The University of Leeds, the First Half-Century*, 1954, pp. 11-13.
- 10) マイケル・サンダーソン 安原義仁訳 前掲書 119-123頁。
- 11) 香川せつ子「イングランド北部における女性教育ネットワーク -ヨークシャー女性教育協議会を中心にして-」『日本の教育史学』第45集 2002年 218-237頁。
- 12) Richard Aldrich & Gordon, *Dictionary of British Educationists*, 1989, pp. 15-16.
- 13) Sanderson, pp. 63-64.
- 14) Barbara Stephen, *Emily Davies and Girton College*, 1927, pp. 128-147.
- 15) *Journal of the Women's Education Union*, 1873-1881, Rhama D. Pope & Maurice G. Verbeke, 'Ladies' Educational Organizations in England, 1865-1885, *Pedagogica Historica* 16 (2), 1976, pp. 336-361.
- 16) Rhama D. Pope & Maurice G. Verbeke, p. 346.
- 17) Isobel Jenkins, 'The Yorkshire Ladies' Council of Education, 1871-91', *Publication of the Theobald Society Miscellany* 16 (124), pp. 27-71.
- 18) *Resume of the Work of the Ladies' Educational Association, 1869-72*.
- 19) N.A. Jepson, *The Beginnings of English University Adult Education - policy and Problems*, 1973, pp. 38-39.
- 20) Rhama D. Pope & Maurice G. Verbeke, p. 349.
- 21) *Resume of the Work of the Ladies' Educational Association, 1869-72*.
- 22) *Report of the Leeds Ladies' Educational Association, 1871*.
- 23) 香川正弘「ケンブリッジ大学拡張開設のための組織化」『上智大学教育論集』第28号 1994年 1-69頁。
- 24) N.A. Jepson, p.159-164. J.F. C. Harrison, *Learning and Living 1790-1960: A Study in the History of the English Adult Education Movement*, 1961, pp. 230-231.
- 25) Shimmin, p. 13.
- 26) *ibid.* p. 16.
- 27) Jepson, p. 88.
- 28) *ibid.*, pp. 103-105.
- 29) S. R. Wills, *The Social and Economic Aspects of Higher Education for Women between 1844 and 1870, with Special Reference to the North of England Council* (MA thesis, University of London, 1951), Appendix E.
- 30) 香川せつ子「19世紀イギリスの女性教育団体-女教師協会を中心にして-」『西九州大学・佐賀短期大学紀要』第29号 平成11年 101-110頁。
- 31) Edward Fiddes, *Chapters in the History of Owens College and of Manchester University 1851-1914*, 1937, p. 68.
- 32) 香川せつ子「19世紀イギリスにおける大学教育の女性への開放 -ロンドン大学学位をめぐる確執-」『西九州大学・佐賀短期大学紀要』第27号 平成9年 101-111頁。
- 33) H. S. Solly, *The Life of Henry Morley*, 1898, pp. 261-262.
- 34) H. Halte Bellot, *University College, London 1826-1926*, 1929, pp. 367-373.
- 35) Edward Fiddes, 'Introductory Chapter: The Admission of Women in Owens College', in Mabel Tylecote, *The Education of Women at Manchester University 1883-1933*, 1941, pp. 1-16.
- 36) Josephine Kamm, *Indicative Past: A Hundred Years of Girls' Public Day Schools Trust*, 1971, p. 63.
- 37) Jones, p. 31.
- 38) Jenkins, pp. 47-49.

- 39) Sara Burstall, *The Story of the Manchester High School for Girls, 1871-1911*, 1911, pp. 27-48.
- 40) Emily Davies, 'Women in the Universities of England and Scotland', in Emily Davies, *Thoughts on Some Questions Relating to Women*, 1910, pp.173-180, p. 200.
- 41) Shaevyn, P. A. B., *Higher Education for Women in Great Britain*, 1921, p. 4.

謝辞

本論文は、平成14年度永原学園教育研究基金による研究成果の一部である。資料の閲覧と収集にご協力をいただいたロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ図書館、マンチェスター大学図書館、リーズ大学図書館、および西九州大学附属図書館の司書の皆様に厚くお礼申し上げます。